

生活サポート産業成長支援事業  
募集要項

平成28年4月

公益財団法人埼玉県産業振興公社

## 1 事業目的

本県のサービス産業（第三次産業）の事業所数及び従業者数は、全産業の70%以上を占めています。サービス産業の発展は、経済の活性化や雇用の拡大に重要な役割を果たします。

また、本県では全国有数のスピードで高齢化が進んでいます。高齢者向けサービスの需要が飛躍的な高まりを見せる一方で、医療費・介護費の増大や生産年齢人口の減少などが喫緊の課題となってきました。

このような経済社会状況を踏まえると、サービス産業の振興が本県の成長の鍵を握っています。特に介護・福祉・健康、子育て、食といった生活の質の向上につながるサービス（生活サポートサービス）を充実させることが必要不可欠です。

本事業では、サービス産業に関連する県内機関・団体が連携を図り、生活サポートサービスの創出・成長に取り組む企業等を支援します。

## 2 事業概要

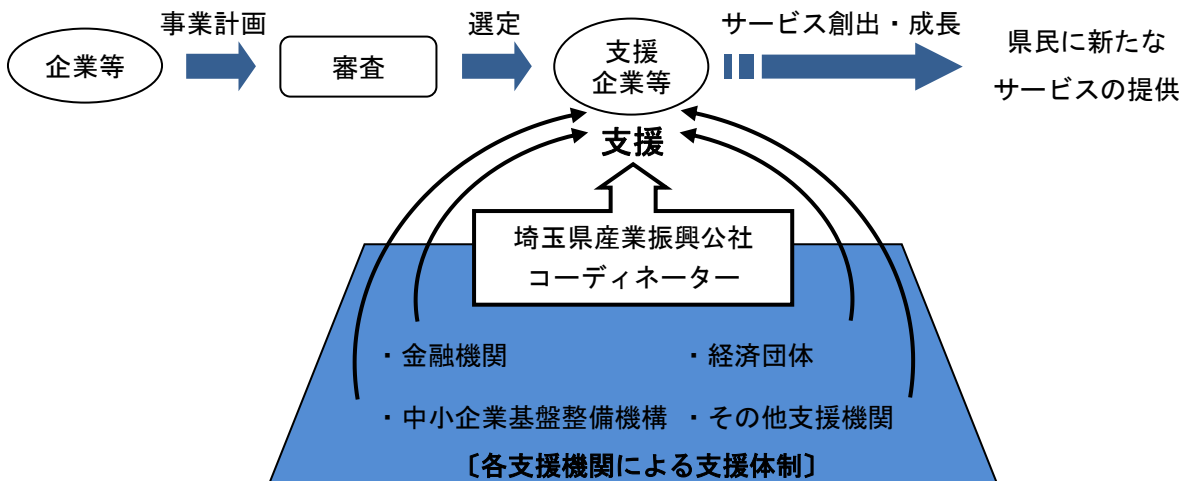
(1) 別紙「生活サポートサービスの支援に関する指針」に示したサービス領域におけるサービスの創出・成長を目的として、企業、団体等から事業計画を募集します。事業計画の審査を行った後、支援対象とする企業、団体等を選定します。

(2) 埼玉県産業振興公社に配置するコーディネーターを中心に金融機関、経済団体、中小企業基盤整備機構などが連携して支援対象の企業、団体等を支援します。

支援内容は、支援対象の企業、団体等と相談を行った上で、事業計画に対するアドバイス、企業・大学など連携先とのマッチング、財務・IT・経営革新・生産性向上等に関する専門家派遣、資金調達の相談などを実施します。

支援対象の企業、団体等の事業（サービス）及び支援内容、経過等については、県のホームページや事例集などを通じて周知します。

なお、支援実施期間は、支援対象として決定後、おおむね1年以内とします。



### 3 応募資格

本事業の応募資格は、以下のすべての要件を満たす企業、団体等とします。

- ① 埼玉県内に活動拠点を有すること。
- ② 別紙「生活サポートサービスの支援に関する指針」に示したサービス領域におけるサービスの創出・成長を目指していること。
- ③ 応募時点において、1年以内に実施予定又は実施中の事業計画を有すること。
- ④ 本事業のために必要かつ十分な人員、時間を確保できること。
- ⑤ 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団又は暴力団員の統制の下にある団体ではないこと。

### 4 応募手続

#### (1) 募集開始日

平成28年4月19日（火） ※随時受け付け、毎月選定

#### (2) 募集企業

35社程度（予定数に達した場合募集終了）

#### (3) 提出書類

- ① 生活サポート産業成長支援事業 応募申請書（様式1）
- ② 生活サポート産業成長支援事業 事業計画書（様式2）
- ③ 直近2年間の決算書（※決算書が2年分ない場合は応相談）
- ④ 企業・団体等の定款、パンフレット等

#### (4) 応募方法

応募者は、提出書類を所定の様式により作成し、御持参又は郵送で提出してください。なお、応募前に下記（5）提出・問い合わせ先に事前に御相談ください。

御持参の場合は、土日、祝日を除く平日の9時から17時まで受け付けます。

なお、FAX及び電子メールによる提出は受け付けません。

#### (5) 提出・問い合わせ先

〒330-8669

埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-7-5 大宮ソニックシティビル10階

埼玉県産業振興公社企業支援部企業支援グループ

生活サポート産業成長支援事業担当

電話：048-647-4085

## (6) その他

提出された応募書類は、本事業以外の目的には使用しません。また、応募書類は返却しませんので、あらかじめ御了承ください。

## 5 選 定

支援対象とする企業・団体等については、以下の評価基準に基づき、審査を行った上で、選定します。(毎月月末に実施)

| 評価項目           | 主な評価基準   |
|----------------|--|
| 事業概要           | <ul style="list-style-type: none"><li>・事業の動機・目的は明確か。</li><li>・「生活サポートサービスの支援に関する指針」に合致しているか。</li><li>・県民生活の質の向上を図るサービスであるか。</li><li>・事業内容、実施方法を具体的に考えているか。</li><li>・新しい発想や視点を取り入れているか。</li><li>・適切な市場分析、競合分析を行っているか。</li></ul> |
| 事業の目標          | <ul style="list-style-type: none"><li>・目標を具体的に考えているか。</li><li>・実現可能な目標となっているか。</li></ul>   |
| 実施スケジュール及び実施体制 | <ul style="list-style-type: none"><li>・1年以内の実施できるスケジュールとなっているか。</li><li>・事業を実現できる体制となっているか。</li><li>・事業を遂行できる財務状況となっているか。</li></ul>  |

## 6 その他

支援対象となった企業・団体等には、事業実施後、事業の成果や課題等について調査に御協力いただきます。また、企業名や事業内容については、記者発表や県ホームページで公表するほか、事例集として作成・公表する場合があります。

## 7 お問い合わせ先

〒330-8669

埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1-7-5 大宮ソニックシティビル10階

埼玉県産業振興公社 企業支援部企業支援グループ

生活サポート産業成長支援事業担当

電話：048-647-4085

E-mail：muraoka.hidenari@saitama-j.or.jp

HP：http://www.saitama-j.or.jp/kikaku/service/

(様式1)

平成 年 月 日

公益財団法人埼玉県産業振興公社  
理事長 織田 秀明 あて

生活サポート産業成長支援事業  
応募申請書

| 事業名        |         |     |      |  |
|------------|---------|-----|------|--|
| 企業・団体及び代表者 | 企業・団体名  |     |      |  |
|            | 代表者職・氏名 |     | 代表者印 |  |
|            | 所在地     | 〒   |      |  |
|            | 設立年月    | 年 月 |      |  |
|            | 資本金     | 円   |      |  |
|            | 従業員数    | 人   |      |  |
|            | 連絡担当者   | 氏名  |      |  |
| 所属         |         |     |      |  |
| 役職         |         |     |      |  |
| 電話番号       |         |     |      |  |
| FAX番号      |         |     |      |  |
| E-mail     |         |     |      |  |

(様式2)

生活サポート産業成長支援事業  
事業計画書

|                    |  |
|--------------------|--|
| 分野                 | 介護、福祉、健康 ・ 子育て ・ 食                       |
| 事業名                |  |
| 事業概要               | 1 事業の動機・目的<br><br>2 内容<br><br>3 セールスポイント |
| 事業の目標              | 1 数値目標（売上高、利益等）<br>2 目指すべき姿              |
| 実施スケジュール<br>及び実施体制 | 1 スケジュール<br>2 実施体制                       |
| 希望する支援内容           |  |

(様式1)

平成28年〇〇月〇〇日

公益財団法人埼玉県産業振興公社

理事長 織田 秀明 あて

生活サポート産業成長支援事業  
応募申請書 (見本)

新たなサービスに関する具体的な事業名を記載してください。

代表者印を押印してください。

|            |         |  |      |   |
|------------|---------|--|------|---|
| 事業名        |         | 高齢者向け健康フィットネスプログラムの開発・提供                                       |      |   |
| 企業・団体及び代表者 | 企業・団体名  | 埼玉商事株式会社   |      |   |
|            | 代表者職・氏名 | 代表取締役 大宮太郎   | 代表者印 | 印 |
|            | 所在地     | 〒330-〇〇〇〇<br>さいたま市大宮区〇〇1-1-1<br><br><b>本社(本部)の住所を記載してください。</b> |      |   |
|            | 設立年月    | 昭和58年9月  |      |   |
|            | 資本金     | 1,000万円 <b>個人企業や任意団体の場合は記載不要です。</b>                            |      |   |
|            | 従業員数    | 30人 <b>常時使用する従業員数の数を記載してください。</b>                              |      |   |
| 連絡担当者      | 氏名      | 川越次郎   |      |   |
|            | 所属      | 業務部業務推進課   |      |   |
|            | 役職      | 課長   |      |   |
|            | 電話番号    | 048-830-xxxx   |      |   |
|            | FAX番号   | 048-830-△△△△   |      |   |
|            | E-mail  | &&&@****.co.jp   |      |   |

(様式2)

応募申請書と同じ事業名を記載してください。

生活サポート産業成長支援事業  
事業計画書 (見本)

該当する分野を□や○で囲んでください。(複数選択可)

|                    |  |
|--------------------|--|
| 分 野                | 介護、福祉、健康 ・ 子育て ・ 食   |
| 事 業 名              | 高齢者向け健康フィットネスプログラムの開発・提供   |
| 事 業 概 要            | <p>1 事業の動機・目的<br/>地域の高齢者が健康でいつまでも元気に暮らせる社会を目指し、当事業を企画した。</p> <p>2 内容</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 高齢者の身体的特性に即した健康フィットネスプログラムを開発する。</li><li>・ 高齢者会員制度 (65 才以上) を新設し、上記プログラムを提供する。</li></ul> <p>3 セールスポイント</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 地域の高齢者の健康維持・改善に貢献し、地域住民の Q O L ( Q u a l i t y O f L i f e ) の向上に寄与する。</li></ul> <p>事業 (新サービス) の具体的な内容を記載してください。</p> |
| 事 業 の 目 標          | <p>1 数値目標 (売上高、利益、)<br/>売上高 1,200 万円 (新規会員 200 人 × 10,000 円 × 6 月)</p> <p>2 目指すべき姿<br/>地域に必要とされる NO.1 フィットネスクラブ</p> <p>1 年後の事業目標 (数値目標、目指すべき姿) を記載してください。</p>  |
| 実施スケジュール<br>及び実施体制 | <p>1 スケジュール</p> <p>9 月 ~ 2 月 プログラムの開発<br/>3 月 ~ 6 月 プログラムの試行、科学的データ収集<br/>7 月 ~ 本店 (さいたま市南区) でプログラム提供</p> <p>2 実施体制</p> <p>責任者: 浦和社長 担当部門: 本店企画部</p> <p>具体的なスケジュール及び実施体制を記載してください。</p>   |
| 希望する支援内容           | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 事業計画の策定に詳しい専門家 (中小企業診断士など) を派遣してほしい。</li><li>・ 健康プログラム開発に詳しい研究機関や研究者を紹介してほしい。</li><li>・ 資金調達に関する相談を実施してほしい。</li></ul> <p>希望する支援内容を具体的に記載してください。</p>  |



# 生活サポートサービスの支援に関する指針

平成25年3月22日  
埼玉県生活サポート産業戦略会議決定

## 1 本県の現状と課題

本県の高齢化率は、平成22年に20.4%に達した。平成27年には約25%、平成42年には約30%となる見込みである。急速な高齢化を迎え、医療費・介護費の増大など将来への不安感が広がるとともに、医療・介護・生活支援分野等のサービスニーズが拡大している。実際に県政世論調査を見ると、「高齢者福祉の充実」と「医療サービス体制の整備」が県政への要望の1位、2位となり、県民の高齢社会対策への期待は高い。

一方、本県の15歳から64歳までの生産年齢人口は、平成12年から平成22年までの10年間で約26万人減少した。平成27年までの5年間で更に約22万人減少する見通しである。生産年齢人口の減少により、労働力の低下や経済規模の縮小が懸念されている。こうした中、本県では女性の活躍によって経済を活性化する施策を推進しているが、多様なニーズに対応している子育てサービスへの公的支援は薄い。

## 2 支援の基本的な考え方

生活サポートサービスは、県民生活の安心・安全や快適さの向上などをサポートするサービスであり、県民生活の質の向上に直結する。県民がより豊かな生活を享受するために、生活サポートサービスの発展が期待されている。

本県の現状と課題に鑑み、特に高齢化の進展により質的・量的に拡大したニーズに対応したサービス、女性の社会進出と働き方の多様化に対応したサービスの創出・成長を促すことが求められている。具体的には、介護・福祉・健康に関するサービス、子育てに関するサービス、そして日常生活を支える食に関するサービスを支援する必要がある。

## 3 支援対象とするサービス領域

これらを踏まえ、生活サポート産業成長支援事業では、以下のサービス領域において県民生活の質の向上を図るサービスの創出を目指す企業、団体等を支援する。

### (1) 介護・福祉・健康

介護の負担軽減、介護予防、リハビリ、生活支援、健康保持・増進その他の介護・福祉・健康に関するサービス

(2) 子育て

子育ての負担軽減、子育てと仕事の両立支援、子育ての情報提供、子育て時の安全確保その他の子育てに関するサービス

(3) 食

食の安全・安心、食育、宅配、買物代行その他の食に関するサービス